

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場二部
 コード番号 9399 URL <http://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) 松田 元
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 松田 元 TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 四半期報告書提出予定日: 2020年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2020年12月期第1四半期	2,208	17.4	△1,131	-	△1,369	-
	(240)		(△123)		(△149)	
2019年12月期第1四半期	1,881	△23.1	△1,299	-	△1,165	-
	(205)		(△141)		(△127)	

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期: △1,199千米ドル(△131百万円)
 2019年12月期第1四半期: △1,137千米ドル(△124百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2020年12月期第1四半期	△1,228	-	△0.03		-	
	(△134)		(△3.26)		(-)	
2019年12月期第1四半期	△1,084	-	△0.03		-	
	(△118)		(△3.26)		(-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=108.83円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2020年12月期第1四半期	16,251	7,121	40.5	0.17
	(1,769)	(775)		(18.50)
2019年12月期	16,908	6,770	35.8	0.15
	(1,840)	(737)		(16.32)

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=108.83円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期: 6,585千米ドル(717百万円)
 2019年12月期: 6,058千米ドル(659百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2019年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2020年12月期	- (-)				
2020年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注)当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期(累計)	6,566 (715)	53.5	△1,319 (△144)	-	△1,211 (△132)	-
通期	16,221 (1,765)	15.4	△1,966 (△214)	-	△1,912 (△208)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
第2四半期(累計)	△1,501 (△163)	-	△0.04 (△4.35)
通期	△2,462 (△268)	-	△0.07 (△7.62)

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：有・無
 2. 「円」で表示されている金額は、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=108.83円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有・無

新規 0社

除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2020年 12月期 第1四半期	38,675,914.79 株	2019年 12月期	36,445,814.79 株
② 期末自己株式数	2020年 12月期 第1四半期	0 株	2019年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数 （四半期累計）	2020年 12月期 第1四半期	37,548,927.98 株	2019年 12月期	32,727,918.90 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2020年12月期第1四半期(2020年1月1日~2020年3月31日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円銭)	米ドル (円銭)	千米ドル (百万円)
2020年12月期 第1四半期	2,208 (240)	△1,255 (△137)	△0.03 (△3.26)	- (-)	△1,287 (△140)
2019年12月期 第1四半期	1,881 (205)	△935 (△102)	△0.03 (△3.26)	- (-)	△620 (△68)

- (注)1. 「円」で表示されている金額は、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=108.83円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2020年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	6,566 (715)	△1,057 (△115)	△1,546 (△168)
通期	16,221 (1,765)	△357 (△39)	△2,509 (△273)

- (注)1. 「円」で表示されている金額は、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=108.83円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本GAAPでは、非流動資産(のれん、無形資産及び有形固定資産を含む)の減損を認識するかの判断に使用する将来の見積割引キャッシュ・フローは20年を上限とします。IFRSでは、固定資産割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 新株交付費

日本GAAPでは、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されます。

4) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2020 年 12 月期第 1 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2020 年 12 月期第 1 四半期の要約損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2020 年 5 月 13 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED MARCH 31, 2020」「GINSMS の 2020 年 12 月期第 1 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2020 年 1 月 1 日～2020 年 3 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が策定する国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (監査済)	自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	410,227	455,817	1,589,957	4,142,212
ソフトウェア製品・サービス	314,519	198,999	1,048,760	1,212,736
	724,746	654,816	2,638,717	5,354,948
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	306,895	395,326	1,292,061	3,790,352
ソフトウェア製品・サービス	157,147	153,731	620,262	926,472
	464,042	549,057	1,912,323	4,716,824
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	103,332	60,491	297,896	351,860
ソフトウェア製品・サービス	157,372	45,268	428,498	286,264
	260,704	105,759	726,394	638,124
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	25.2%	13.3%	18.7%	8.5%
ソフトウェア製品・サービス	50.0%	22.7%	40.9%	23.6%
	36.0%	16.2%	27.5%	11.9%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(223,650)	(47,279)	(183,524)	(812,726)
調整後 EBITDA 率%	(30.9)%	(7.2)%	(7.0)%	(15.2)%
純利益	(231,095)	(74,258)	(315,311)	(1,203,132)
売上高純利益率%	(31.9)%	(11.3)%	(11.9)%	(22.5)%
1 株当たり純利益(純損失) (カナダセント)	(0.15)	(0.05)	(0.21)	(0.80)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

(2) 参考として、2020 年 3 月 31 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=76.60 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.34 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
（4）追加情報	- 2 -
（5）その他	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表	- 5 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 7 -
【第1四半期連結損益計算書】	- 7 -
【第1四半期連結包括利益計算書】	- 8 -
注記事項	- 9 -
継続企業の前提に関する事項	- 9 -
株式資本の金額に著しい変動があった事項	- 11 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

- (4) 追加情報

該当事項はありません。

- (5) その他

- (a) 株式会社オウケイウェイヴ子会社の保有する SNS ソフトウェアの取得及び追加開発委託のための契約締結に関するお知らせ

2020年2月27日、当社及び当社連結子会社である Xinhua Mobile Limited（以下「XML」といいます。）の取締役会にて、XMLが、株式会社オウケイウェイヴ子会社である OK fine LTD.（以下「OKF」といいます。）より Web ベースの SNS ソフトウェアを取得する著作権譲渡契約を締結し、また、OKFに本件 SNS ソフトをブロックチェーン上で動作させるための追加システム開発を委託する契約を締結することを決議しました。

- (b) 第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付新株予約権の発行

2020年5月13日付で、第三者割当により新株式及び行使価額修正条項付新株予約権を発行することを取締役会において決議しました。

【本新株式発行に係る募集】

(1) 払込期日	2020年5月29日（金）
(2) 発行新株式数	普通株式 700,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 85 円
(4) 調達資金の額	59,500,000 円
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により株式会社 TK コーポレーションに全株式を割当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

【本新株予約権発行に係る募集】

(1) 割当日	2020年5月29日(金)
(2) 新株予約権の総数	83,000個
(3) 発行価額	総額10,956,000円(本新株予約権1個につき132円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数:8,300,000株(本新株予約権1個当たり100株) 下限行使価額(下記(6)を参照。)においても、潜在株式数は8,300,000株です。
(5) 資金調達額	791,156,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額:94円 上限行使価額はありません。 下限行使価額:47円 行使価額は2020年5月30日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の属する週の前週の最終取引日(以下「修正日」といいます。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合は、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」といいます。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、上記通知がなされた日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日に係る修正後の価額が47円(以下「下限行使価額」といい、調整されることがあります。)を下回る場合となる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。別段の記載がなされる場合を除き、以下同じです。
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全部を株式会社TKコーポレーションに割り当てます。
(8) その他	当社は、割当予定先である株式会社TKコーポレーション(以下「割当予定先」といいます。)との間で、新株予約権の募集に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生をもって締結予定の新株予約権買取契約において、以下の内容を合意する予定です。 ① 割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、割当予定先の新株予約権買取契約上の地位及びこれに基づく権利義務も共に譲受人に対し譲渡するものとする。こと。 ② 割当予定先は、所定の適用除外の場合を除き、いずれの暦月においても、当該暦月において本新株予約権により交付されることになる発行会社普通株式の数の合計が、上場株式数の10%を超えることとなる本新株予約権の行使を行わないものとする。こと。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額(10,956,000円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(780,200,000円)を合算した額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行

使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(注)「円」で表示されている金額は、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=108.83円で換算された金額です。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		5,840	636	3,992	434
売掛金	※1	3,688	401	2,440	266
未収入金		42	5	38	4
その他		493	54	501	55
流動資産合計		10,062	1,095	6,972	759
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		977	106	963	105
減価償却累計額		△ 631	△ 69	△ 689	△ 75
建物及び構築物（純額）		346	38	275	30
工具、器具及び備品		388	42	395	43
減価償却累計額		△ 347	△ 38	△ 348	△ 38
工具、器具及び備品（純額）		42	5	46	5
有形固定資産合計		388	42	321	35
無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定		6,036	657	8,536	929
無形固定資産合計		6,036	657	8,536	929
投資その他の資産					
関係会社株式		422	46	423	46
投資その他の資産合計	※1	422	46	423	46
固定資産合計		6,846	745	9,279	1,010
資産合計		16,908	1,840	16,251	1,769

	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 2020年3月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	2,083	227	1,501	163
短期借入金	466	51	459	50
未払法人税等	36	4	0	0
未払金	1,624	177	1,496	163
未払費用	1,298	141	1,304	142
前受収益	8	1	10	1
受注損失引当金	530	58	404	44
その他	443	48	389	42
流動負債合計	6,488	706	5,563	605
固定負債				
長期借入金	3,506	382	3,485	379
繰延税金負債	16	2	16	2
その他	127	14	66	7
固定負債合計	3,649	397	3,567	388
負債合計	10,137	1,103	9,130	994
純資産の部				
株主資本				
資本金	47	5	50	5
資本剰余金	447,883	48,743	449,452	48,914
利益剰余金	△ 406,861	△ 44,279	△ 408,088	△ 44,412
株主資本合計	41,069	4,470	41,413	4,507
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 35,011	△ 3,810	△ 34,828	△ 3,790
その他の包括利益累計額合計	△ 35,011	△ 3,810	△ 34,828	△ 3,790
新株予約権	30	3	9	1
非支配株主持分	682	74	527	57
純資産合計	6,770	737	7,121	775
負債純資産合計	16,908	1,840	16,251	1,769

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：百万円)
売上高	1,881	205	2,208	240
売上原価	1,724	188	1,809	197
売上総利益	158	17	398	43
販売費及び一般管理費				
役員報酬	50	5	11	1
給料及び手当	353	38	557	61
減価償却費	321	35	59	6
のれん償却額	130	14	-	-
支払手数料	251	27	518	56
地代家賃	31	3	33	4
その他	322	35	351	38
販売費及び一般管理費合計	1,457	159	1,529	166
営業損失(△)	△ 1,299	△ 141	△ 1,131	△ 123
営業外収益				
受取利息及び配当金	26	3	1	0
為替差益	107	12	-	-
補助金収入	28	3	32	4
預り金戻入額	-	-	17	2
営業外収益合計	161	18	51	6
営業外費用				
支払利息	23	2	11	1
為替差損	-	-	278	30
持分法による投資損失	4	0	-	-
営業外費用合計	26	3	289	31
経常損失(△)	△ 1,165	△ 127	△ 1,369	△ 149
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,165	△ 127	△ 1,369	△ 149
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	0
法人税等合計	1	0	0	0
四半期純損失(△)	△ 1,165	△ 127	△ 1,370	△ 149
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 82	△ 9	△ 142	△ 15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,084	△ 118	△ 1,228	△ 134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 1,165	△ 127	△ 1,370	△ 149
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	9	1	170	18
持分法適用会社に対する持分相当額	20	2	1	0
その他の包括利益合計	29	3	170	19
四半期包括利益	△ 1,137	△ 124	△ 1,199	△ 131
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,075	△ 117	△ 1,044	△ 114
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 61	△ 7	△ 155	△ 17

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,131千円(123百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,228千円(134百万円)を計上しております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)及び2017年度第3四半期にActivate Interactive Pte. Ltd.(以下「Activate」といいます。)が当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル(香港)リミテッド (以下「新華モバイル(香港)」)といっています。)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、2018年度連結会計年度から続き当第1四半期連結累計期間において売上がなかったことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMSは現在、A2Pメッセージング・サービスにフォーカスしておりますが、2018年度第1四半期において主要な顧客の喪失により減損損失を認識しております。GINSMSは現在保有している資金で新たな顧客の獲得を目指します。

また、Activateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、医療情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しておりますが、同社の業績が当初予想を下回っているため、2019年12月期第4四半期において減損損失を認識しております。

なお、新華モバイル及び新華モバイル(香港)は、2018年度連結会計年度から続き当第1四半期連結累計期間においてもライセンス事業から売上を計上しておりません。

2018年10月10日付で、当社は、今後10年間の当社グループの中核事業となることを企図しているブロックチェーン技術を利用した、暗号メッセージング及び財布機能(Crypto Messenger & Wallet)及びヘルスケア分野のエコシステム・サービス(Health care blockchain ecosystem Services)の提供(以下、総称して「新規事業」といいます。)及びソフトウェアを開発するための資金を調達することを目的に、第三者割当によりマッコーリー・バンク・リミテッドに行使価値修正条項付新株予約権(以下「新株予約権」といいます。)を発行しました。ただ、当社の株価の低迷などにより、新株予約権の行使により十分な資金を調達できておりません。当社グループは、今後、当社の株価が継続的に回復し得るだけ多くの新株予約権が行使され追加で資金を調達できることを期待しております。

2019年12月27日、当社の子会社である新華モバイルは、OK finc LTD. (以下「OKF」といいます。)より、OKFが保有するCrypto Messenger Walletを取得する著作権譲渡契約を締結しました。当社グループは、Crypto Messenger Walletを今後の中核製品として、事業展開し早期収益化を目指します。

2020年2月27日、新華モバイルが、OKFよりWebベースのSNSソフトウェアを取得する著作権譲渡契約を締結し、また、OKFに本件SNSソフトをブロックチェーン上で動作させるための追加システム開発を委託する契約を締結することを決議しました。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社グループの既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2020年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=108.83円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
0 (0)	19 (2)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883 (96)	883 (96)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	減価償却費
388 (42)	72 (8)
のれんの償却額	のれんの償却額
130 (14)	- (-)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を2,455,000株発行したこと、またA種優先株式を224,900株償還したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3千米ドル(0百万円)、1,569千米ドル(171百万円)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末において、資本金は50千米ドル(5百万円)、資本剰余金は449,452千米ドル(48,914百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,526 (166)	- (-)	355 (39)	1 (0)	1,881 (205)	- (-)	1,881 (205)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	140 (15)	- (-)	140 (15)	△140 (△15)	- (-)
合計	1,526 (166)	- (-)	495 (54)	1 (0)	2,021 (220)	△140 (△15)	1,881 (205)
セグメント利益又は損 失(△)	△381 (△42)	△79 (△9)	△86 (△9)	△537 (△58)	△1,084 (△118)	- (-)	△1,084 (△118)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,823 (198)	- (-)	384 (42)	1 (0)	2,208 (240)	- (-)	2,208 (240)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11 (1)	- (-)	146 (16)	- (-)	157 (17)	△157 (△17)	- (-)
合計	1,834 (200)	- (-)	530 (58)	1 (0)	2,365 (257)	△157 (△17)	2,208 (240)
セグメント利益又は損 失(△)	△269 (△29)	△233 (△25)	△41 (△4)	△684 (△74)	△1,228 (△134)	- (-)	△1,228 (△134)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0.03 (△3.26)	△0.03 (△3.26)

(注) 1. 1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,084 (△118)	△1,228 (△134)
普通株主に帰属しない純損失(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,084 (△118)	△1,228 (△134)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	31,451,814.79	37,548,927.98
普通株式	31,226,814.79	37,405,485.12
優先株式	225,000.00	143,442.86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付新株予約権の発行

2020年5月13日付で、第三者割当により新株式及び行使価額修正条項付新株予約権を発行することを取締役会において決議しました。

【本新株式発行に係る募集】

(1) 払込期日	2020年5月29日(金)
(2) 発行新株式数	普通株式 700,000株
(3) 発行価額	1株につき85円
(4) 調達資金の額	59,500,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により株式会社TKコーポレーションに全株式を割当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

【本新株予約権発行に係る募集】

(1) 割当日	2020年5月29日（金）
(2) 新株予約権の総数	83,000個
(3) 発行価額	総額10,956,000円（本新株予約権 1個につき132円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：8,300,000株（本新株予約権1個当たり100株） 下限行使価額（下記（6）を参照。）においても、潜在株式数は8,300,000株です。
(5) 資金調達額	791,156,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額：94円 上限行使価額はありません。 下限行使価額：47円 行使価額は2020年5月30日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の属する週の前週の最終取引日（以下「修正日」といいます。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合は、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、上記通知がなされた日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日に係る修正後の価額が47円（以下「下限行使価額」といい、調整されることがあります。）を下回る場合となる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。別段の記載がなされる場合を除き、以下同じです。
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全部を株式会社TKコーポレーションに割り当てます。
(8) その他	当社は、割当予定先である株式会社TKコーポレーション（以下「割当予定先」といいます。）との間で、新株予約権の募集に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生をもって締結予定の新株予約権買取契約において、以下の内容を合意する予定です。 ① 割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、割当予定先の新株予約権買取契約上の地位及びこれに基づく権利義務も共に譲受人に対し譲渡するものとする。こと。 ② 割当予定先は、所定の適用除外の場合を除き、いずれの暦月においても、当該暦月において本新株予約権により交付されることになる発行会社普通株式の数の合計が、上場株式数の10%を超えることとなる本新株予約権の行使を行わないものとする。こと。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額（10,956,000円）に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（780,200,000円）を合算した額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2【その他】

該当事項はありません。